



平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイドーリミテッド  
代表者名 取締役社長 大川 伸  
(コード番号 3205 東証・名証第一部)  
問合せ先 取締役執行役員 経理財務担当 福羅 喜代志  
( TEL : 03 - 3257 - 5022 )

**(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成 22 年 11 月 4 日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 2 月 12 日付「過年度の決算短信等ならびに平成 28 年 3 月期第 1 四半期・第 2 四半期決算短信および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_下線を付して表示しております。

また、その他の記載に誤りがありましたので、一部語句を併せて訂正しております。

以上

(訂正後)



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東 名  
コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安江 恵  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 福羅 喜代志 TEL 03-3257-5022  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 平成22年12月2日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,114	△2.2	△199	—	△686	—	△444	—
22年3月期第2四半期	12,391	△15.4	△201	—	△320	—	△402	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△12.93	—
22年3月期第2四半期	△11.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	54,882	24,945	45.1	717.57
22年3月期	57,613	26,284	45.2	758.16

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 24,724百万円 22年3月期 26,061百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	23.00	43.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,800	△1.9	500	△1.1	300	△46.7	400	—	11.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有  
新規 1 社（社名 大都利美特（中国）投資有限公司）、除外 — 社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 23年3月期第2四半期 | 37,696,897株 | 22年3月期      | 37,696,897株 |
| ② 期末自己株式数            | 23年3月期第2四半期 | 3,240,615株  | 22年3月期      | 3,322,553株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年3月期第2四半期 | 34,390,866株 | 22年3月期第2四半期 | 34,856,484株 |

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 3
2. その他の情報.....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより緩やかながら回復の兆しが見られますが、米国経済の回復懸念などによる急激な円高や株価の低迷もあり、依然として雇用・所得環境は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、記録的な猛暑などの天候不順もあり、消費マインドの低迷が続く厳しい状況にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の企業理念を基に事業改革を進めております。

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における衣料品事業の中国工場群におきましては経費の削減・生産の効率化を進めておりますが、世界的な不況の影響により国内外からの受注減少で生産量が大きく落ち込み、テキスタイル事業におきましても紳士服の低価格化と販売不振の影響などで収益共に低調に推移いたしました。

衣料品販売部門は、オーダーメイドやオンラインストアによる売上増加および9月のシルバーウィーク以降の回復がありました。8月までの天候不順等の影響により当社グループの主力商品である重衣料の販売不振が続く、売上は昨年同期を若干下回りました。利益面におきましては、経費の削減を進められた結果、改善をすることができました。

不動産賃貸事業は堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間は経費の削減により昨年同期を上回る利益を確保することができました。しかし、第3四半期以降の賃料の改定・オフィスビルの賃貸状況等厳しい状況が予想されます。

持分法適用会社であります株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパンが店舗に対する減損会計をより厳格に見直したことにより、持分法による投資損失が329百万円増加し、営業外費用に381百万円計上いたしました。

また、将来減算一時差異の回収可能性の検証の結果、繰延税金資産を積み増しいたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間連結売上高は12,114百万円（前年同四半期比2.2%減）、連結営業損失は199百万円（前年同期は営業損失201百万円）連結経常損失は686百万円（前年同期は経常損失320百万円）、連結四半期純損失は444百万円（前年同期は四半期純損失402百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,731百万円減少（前連結会計年度比4.7%減）して54,882百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加1,485百万円、有価証券の償還による減少4,019百万円であります。純資産は1,338百万円減少し24,945百万円となり、自己資本比率は45.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローは1,484百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の残高は、7,966百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,075百万円、たな卸資産の増加が535百万円あり、522百万円の収入超過となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1,979百万円および有形固定資産の取得による支出519百万円がありましたが、投資有価証券売却による収入1,585百万円および有価証券の償還による収入4,024百万円があり、3,050百万円の収入超過となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額800百万円、長期・短期借入金の返済による支出1,225百万円により、2,062百万円の支出超過となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気は不透明感が払拭されず、依然として厳しい経営環境が続くことが予想され、当社の業績も影響を受けることが見込まれます。

株式会社ニューヨーカーの販売管理システム（ポイント管理・お客様サービス向上のためのシステム）導入に伴う経費の増加、株式会社ダイナシティの賃料収入の改定があり、平成22年3月期の連結業績予想の数値を変更いたしております。

通期業績見通しにつきましては、売上高25,800百万円（従来予想どおり）、営業利益は500百万円（従来予想は750百万円）、経常利益は300百万円（従来予想は950百万円）、当期純利益は400百万円（従来予想は650百万円）を見込んでおります。

詳細につきましては、本日別途発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

中国事業における資金の一元管理・管理業務効率化および物流管理の効率化等を目的として大都利美特（中国）投資有限公司を設立し、当社の100%連結子会社といたしました。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当する事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、148百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は190百万円であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,966	6,481
受取手形及び売掛金	2,374	2,891
有価証券	999	5,017
たな卸資産	4,807	4,318
その他	<u>1,147</u>	1,233
貸倒引当金	<u>△62</u>	<u>△32</u>
流動資産合計	<u>17,232</u>	<u>19,911</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,573	12,132
その他(純額)	3,509	3,541
有形固定資産合計	<u>15,083</u>	<u>15,674</u>
無形固定資産	458	372
投資その他の資産		
投資有価証券	18,751	19,242
その他	<u>3,585</u>	2,643
貸倒引当金	<u>△229</u>	<u>△229</u>
投資その他の資産合計	<u>22,107</u>	<u>21,656</u>
固定資産合計	<u>37,649</u>	<u>37,702</u>
資産合計	<u>54,882</u>	<u>57,613</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,082	1,758
短期借入金	5,727	9,820
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,625
未払法人税等	44	267
賞与引当金	60	64
その他	3,144	3,121
流動負債合計	<u>12,059</u>	<u>16,658</u>
固定負債		
長期借入金	7,500	4,000
長期預り保証金	8,543	9,005
その他	1,832	1,665
固定負債合計	<u>17,876</u>	<u>14,670</u>
負債合計	<u>29,936</u>	<u>31,329</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,696	8,746
利益剰余金	13,284	14,529
自己株式	△3,528	△3,637
株主資本合計	<u>25,343</u>	<u>26,530</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△718	△733
為替換算調整勘定	99	263
評価・換算差額等合計	<u>△618</u>	<u>△469</u>
新株予約権	137	130
少数株主持分	83	92
純資産合計	<u>24,945</u>	<u>26,284</u>
負債純資産合計	<u>54,882</u>	<u>57,613</u>



## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,391	12,114
売上原価	6,105	5,884
売上総利益	6,285	6,230
販売費及び一般管理費	6,487	6,429
営業損失(△)	△201	△199
営業外収益		
受取利息	267	227
受取配当金	119	110
為替差益	62	—
その他	57	61
営業外収益合計	508	399
営業外費用		
支払利息	173	173
為替差損	—	32
持分法による投資損失	356	381
組織再編費用	—	212
その他	98	86
営業外費用合計	628	886
経常損失(△)	△320	△686
特別利益		
投資有価証券売却益	260	38
土地売却益	128	—
その他	3	1
特別利益合計	392	39
特別損失		
固定資産除売却損	81	8
減損損失	39	5
投資有価証券売却損	—	568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
その他	10	2
特別損失合計	131	733
税金等調整前四半期純損失(△)	△59	△1,380
法人税、住民税及び事業税	28	20
法人税等調整額	317	△950
法人税等合計	346	△929
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△450
少数株主損失(△)	△3	△6
四半期純損失(△)	△402	△444

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△59	△1,380
減価償却費	1,125	1,075
受取利息及び受取配当金	△387	△337
支払利息	173	173
持分法による投資損益 (△は益)	356	381
投資有価証券売却損益 (△は益)	△260	530
土地売却損益 (△は益)	△128	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	690	495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234	△535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△353	338
その他	△511	△240
小計	878	649
利息及び配当金の受取額	435	364
利息の支払額	△87	△76
特別退職金の支払額	—	△186
法人税等の支払額	△170	△370
法人税等の還付額	409	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	4,024
投資有価証券の取得による支出	—	△1,979
投資有価証券の売却による収入	1,598	1,585
有形固定資産の取得による支出	△414	△519
固定資産の売却による収入	130	—
その他	158	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,472	3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△4,100
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△625	△1,125
配当金の支払額	△813	△800
その他	△381	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,519	△2,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,418	1,484
現金及び現金同等物の期首残高	2,630	6,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,048	7,966

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド

上場取引所 東 名

コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安江 恵

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 福羅 喜代志

TEL 03-3257-5022

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,114	△2.2	△199	—	△686	—	△11	—
22年3月期第2四半期	12,391	△15.4	△201	—	△320	—	△402	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△0.35	—
22年3月期第2四半期	△11.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	55,315	25,378	45.5	730.13
22年3月期	57,613	26,284	45.2	758.16

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 25,157百万円 22年3月期 26,061百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	23.00	43.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,800	△1.9	500	△1.1	300	△46.7	400	—	11.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有  
新規 1 社 (社名 大都利美特 (中国) 投資有限公司)、除外 — 社 (社名 )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- |                       |             |             |             |             |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  | 23年3月期第2四半期 | 37,696,897株 | 22年3月期      | 37,696,897株 |
| ② 期末自己株式数             | 23年3月期第2四半期 | 3,240,615株  | 22年3月期      | 3,322,553株  |
| ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) | 23年3月期第2四半期 | 34,390,866株 | 22年3月期第2四半期 | 34,856,484株 |

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P. 3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 3
2. その他の情報.....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより緩やかながら回復の兆しが見られますが、米国経済の回復懸念などによる急激な円高や株価の低迷もあり、依然として雇用・所得環境は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、記録的な猛暑などの天候不順もあり、消費マインドの低迷が続く厳しい状況にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の企業理念を基に事業改革を進めております。

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における衣料品事業の中国工場群におきましては経費の削減・生産の効率化を進めておりますが、世界的な不況の影響により国内外からの受注減少で生産量が大きく落ち込み、テキスタイル事業におきましても紳士服の低価格化と販売不振の影響などで収益共に低調に推移いたしました。

衣料品販売部門は、オーダーメイドやオンラインストアによる売上増加および9月のシルバーウィーク以降の回復がありました。8月までの天候不順等の影響により当社グループの主力商品である重衣料の販売不振が続く、売上は昨年同期を若干下回りました。利益面におきましては、経費の削減を進められた結果、改善をすることができました。

不動産賃貸事業は堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間は経費の削減により昨年同期を上回る利益を確保することができました。しかし、第3四半期以降の賃料の改定・オフィスビルの賃貸状況等厳しい状況が予想されます。

持分法適用会社であります株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパンが店舗に対する減損会計をより厳格に見直したことにより、持分法による投資損失が329百万円増加し、営業外費用に381百万円計上いたしました。

また、将来減算一時差異の回収可能性の検証の結果、繰延税金資産を積み増しいたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間連結売上高は12,114百万円（前年同四半期比2.2%減）、連結営業損失は199百万円（前年同期は営業損失201百万円）連結経常損失は686百万円（前年同期は経常損失320百万円）、連結四半期純損失は11百万円（前年同期は四半期純損失402百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,298百万円減少（前連結会計年度比4.0%減）して55,315百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加1,485百万円、有価証券の償還による減少4,019百万円であります。純資産は905百万円減少し25,378百万円となり、自己資本比率は45.5%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローは1,484百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の残高は、7,966百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,075百万円、たな卸資産の増加が535百万円あり、522百万円の収入超過となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1,979百万円および有形固定資産の取得による支出519百万円がありましたが、投資有価証券売却による収入1,585百万円および有価証券の償還による収入4,024百万円があり、3,050百万円の収入超過となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額800百万円、長期・短期借入金の返済による支出1,225百万円により、2,062百万円の支出超過となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気は不透明感が払拭されず、依然として厳しい経営環境が続くことが予想され、当社の業績も影響を受けることが見込まれます。

株式会社ニューヨーカーの販売管理システム（ポイント管理・お客様サービス向上のためのシステム）導入に伴う経費の増加、株式会社ダイナシティの賃料収入の改定があり、平成22年3月期の連結業績予想の数値を変更いたしております。

通期業績見通しにつきましては、売上高25,800百万円（従来予想どおり）、営業利益は500百万円（従来予想は750百万円）、経常利益は300百万円（従来予想は950百万円）、当期純利益は400百万円（従来予想は650百万円）を見込んでおります。

詳細につきましては、本日別途発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

中国事業における資金の一元管理・管理業務効率化および物流管理の効率化等を目的として大都利美特（中国）投資有限公司を設立し、当社の100%連結子会社といたしました。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当する事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、148百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は190百万円であります。



## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,966	6,481
受取手形及び売掛金	2,374	2,891
有価証券	999	5,017
たな卸資産	4,807	4,318
その他	<u>1,504</u>	1,233
貸倒引当金	<u>△62</u>	<u>△32</u>
流動資産合計	<u>17,589</u>	<u>19,911</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,573	12,132
その他(純額)	3,509	3,541
有形固定資産合計	<u>15,083</u>	<u>15,674</u>
無形固定資産	458	372
投資その他の資産		
投資有価証券	18,751	19,242
その他	<u>3,662</u>	2,643
貸倒引当金	<u>△229</u>	<u>△229</u>
投資その他の資産合計	<u>22,184</u>	<u>21,656</u>
固定資産合計	<u>37,726</u>	<u>37,702</u>
資産合計	<u>55,315</u>	<u>57,613</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,082	1,758
短期借入金	5,727	9,820
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,625
未払法人税等	44	267
賞与引当金	60	64
その他	3,144	3,121
流動負債合計	<u>12,059</u>	<u>16,658</u>
固定負債		
長期借入金	7,500	4,000
長期預り保証金	8,543	9,005
その他	1,832	1,665
固定負債合計	<u>17,876</u>	<u>14,670</u>
負債合計	<u>29,936</u>	<u>31,329</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,696	8,746
利益剰余金	13,717	14,529
自己株式	△3,528	△3,637
株主資本合計	<u>25,776</u>	<u>26,530</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△718	△733
為替換算調整勘定	99	263
評価・換算差額等合計	<u>△618</u>	<u>△469</u>
新株予約権	137	130
少数株主持分	83	92
純資産合計	<u>25,378</u>	<u>26,284</u>
負債純資産合計	<u>55,315</u>	<u>57,613</u>

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,391	12,114
売上原価	6,105	5,884
売上総利益	6,285	6,230
販売費及び一般管理費	6,487	6,429
<u>営業利益</u>	<u>△201</u>	<u>△199</u>
営業外収益		
受取利息	267	227
受取配当金	119	110
為替差益	62	—
その他	57	61
営業外収益合計	508	399
営業外費用		
支払利息	173	173
為替差損	—	32
持分法による投資損失	356	381
組織再編費用	—	212
その他	98	86
営業外費用合計	628	886
<u>経常利益</u>	<u>△320</u>	<u>△686</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	260	38
土地売却益	128	—
その他	3	1
特別利益合計	392	39
特別損失		
固定資産除売却損	81	8
減損損失	39	5
投資有価証券売却損	—	568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
その他	10	2
特別損失合計	131	733
<u>税金等調整前四半期純利益</u>	<u>△59</u>	<u>△1,380</u>
法人税、住民税及び事業税	28	20
法人税等調整額	317	<u>△1,383</u>
法人税等合計	346	<u>△1,362</u>
<u>少数株主損益調整前四半期純利益</u>	<u>—</u>	<u>△18</u>
<u>少数株主利益</u>	<u>△3</u>	<u>△6</u>
<u>四半期純利益</u>	<u>△402</u>	<u>△11</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△59	△1,380
減価償却費	1,125	1,075
受取利息及び受取配当金	△387	△337
支払利息	173	173
持分法による投資損益 (△は益)	356	381
投資有価証券売却損益 (△は益)	△260	530
土地売却損益 (△は益)	△128	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
売上債権の増減額 (△は増加)	690	495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234	△535
仕入債務の増減額 (△は減少)	△353	338
その他	△511	△240
小計	878	649
利息及び配当金の受取額	435	364
利息の支払額	△87	△76
特別退職金の支払額	—	△186
法人税等の支払額	△170	△370
法人税等の還付額	409	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	4,024
有形固定資産の取得による支出	△414	△519
固定資産の売却による収入	130	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,979
投資有価証券の売却による収入	1,598	1,585
その他	158	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,472	3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△4,100
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△625	△1,125
配当金の支払額	△813	△800
その他	△381	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,519	△2,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,418	1,484
現金及び現金同等物の期首残高	2,630	6,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,048	7,966

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。